

特集
企画

行政・企業への改善提言積極化

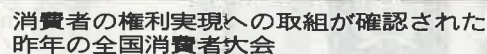
「いのち」を重視した運動で創立50周年

美千世 事務局長



創立五十周年を迎えます。このような消費生活の安
全性を揺るがす問題に対し
今年を五十周年への重要な
準備段階の年と位置付けて
います。創立以来「すこや
かないのちを未来につな
ぐ」というスローガンを掲
げます。

けて「いのち」に関わる全
 ての問題を身近な消費者問
 題として提起してきた日消
 連らしい活動を、いっそう
 積極的に進めていきます。
 最近でも抗生物質を食肉
 新しい生物を創作する研究

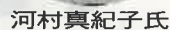


日消連は、ゲノム操作食品の問題点をまとめた「私たちはモルモット!?」ゲノム操作食品というパンフレットを昨年十一月に発行し、十二月には出版記念シンポジウムを開催しました。今年も遺伝子組換え食品をはじめ、ゲノム操作食品の問題点や危険性を訴え、全国的な反対運動に発展させたいと考えています。

食品分野での大きな取組の一つには照射食品反対運動もあります。これも長年継続してきた活動の一つで、

からも、多くの消費者の心を捉えるものであり、同じ思いを抱えている消費者同士の間で連携を構築していける、という実感が持てました。今年は憲法改正の発議や、共謀罪の運用、平和と人権が軽視される様々な制度執行が問題となりそうな年となります。運動の成果を踏まえ、萎縮することなく、今年も消費者の権利実現に向けていきたいと思います(談)。

創立70周年、消費者目線の重要性提唱へ

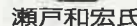


主婦連合会は昨年十二月に不正の再発防止策導入を求める意見書を関係大臣に出した。公益通報者保護法の見直しも予定する。二

れたたりしています。医療の現場でも副作用や安全性情報などの共有が必要なのに、学術論文に対する著作権がハードルとなって共有が遅れ、安全対策の阻害要因となっていると見られます。

新年あけましておめでとうございます。

瀬戸和宏氏



ても、右の通り、保護されません。そうすると、高齢者ばかりでなく、若年成人の被害の救済の観点からも、いわゆるつけ込み型勧誘の取消しを認めることが表示している人に対する勧

問販売
配布と
売を受
してい
な勧誘
つあり

地域運動の絆を大切に連携を推進

全国地域婦人団体連絡協議会 長田 三紀 事務局長

え、実践できる社会づくり、
〜というテーマのもと、
全国から約千六百人が集
い、「大会宣言」と行動基
準を盛り込んだ八項目の
「決議」を採択しました。
大会では、環境問題「女
性の活躍」「人づくり」「領
土問題」「地域防災」の五
つの分科会が設定され、そ
れぞれで身近な課題と対応
策などが報告されました。
地域問題を重視した日頃の
実践活動とその成果が全国
に普遍化されていく可能性
を示唆した分科会でした。

採択された八項目の「決
議」はいずれも今後の重要
行動指針です。その中には
男女共同参画社会の実現、
環境問題への積極的取組
食の安全確保・消費者問題
への対応促進、子どもたち
が安心して希望豊かに育つ
ことのできる環境づくり、
福祉・健康問題への地域活
動の推進などが含まれてい

消費税10%増税ストップの正念場

全大阪消費者団体連絡会 飯田 秀男 事務局長

は六月は六月
家計のたつて
たされずかば
生活不えな
る。国
金が増
いない
保障制
が払拭
がある
財務
業統計
月末現
を含む
は四百
期比二
の二〇
の経営
(前年
である
である
田以上
は二三
増)。昨

消費者被害防止へ向け各地で

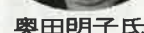


また、国連で採択された「核兵器禁止条約」の批准を日本政府に求めていくことが唯一の被爆国の国民として使命であることを認識し、平和な社会を守る運動に積極的に取り組むことも決議項目として確認されました。

が、指
いない
の点検
く例が
制度の
る必要
また
にも積
す。東
震など
今後も

調査活動推進

阴子 共同代表



都地消連（東京都地域消費者団体連絡会）は今年で発足四十八年周年を迎えます。

える機
の「情
抗生物
生を促